

平成30年度箱根町総合計画審議会第1回会議での意見一覧

平成30年10月26日開催

項目	意見
人口問題	<p>日本全体で人口減少が進むとともに、都市部に人口が集中する傾向もあり、地方は大変厳しい状況に置かれていると思います。住民の間でも、日本創成会議の推計が話題になることもあり、人口減少は様々な面でマイナスとなるため、いろいろな施策を取り組んでいかなければならないことであると思います。</p>
	<p>箱根町ならではの、例えば長屋のような助け合いの町であり、世代を越えた智恵を授かれるという環境は行政によって作られるものではなく、我々町民ができることであるし、むしろやらなければならない。地域的な不便さはあるかもしれませんが、そのようなことで人を呼び寄せる可能性は十分にあると思います。</p>
	<p>結婚すると小田原に住み通勤してくる社員も多く、不便さが理由かもしれませんが、それを超える環境やまちづくりが必要かと思えます。観光事業としては様々な良い面があると思いますが、町民が遊べる場もあればよいと思います。</p>
	<p>実際に箱根町に居住していながら住民票を移していない方々も多く、その対応が重要であると思います。</p>
	<p>北海道のニセコ町では、外国人に積極的に住んでもらって住民を増やすという施策を実施しているそうです。国際化が進む中、日本人のみをターゲットにするのではなく、外国人に目を向ける方法もあるので、参考にいただければと思います。</p>
	<p>人口減少の話の中で、2060年に7,000人程の展望ということですが、真鶴町の現在の人口がおよそそのくらいで過疎指定を受けており、単純に比較はできないですが、地方の過疎の状況とは異なり、町として存続が危ういかというところではなく、箱根町と同様まだまだ活気を感じます。町の人口ではなく、町民、役場、商工会の方々等が如何に活気をもって生活されているかが重要かと思えます。</p>
	<p>地方創生の人口展望については、県全体でも日本創生会議の推計とは異なる数値となっており、それは方法やベースが異なることや、行政の施策で見込まれる効果もある程度反映させていることが理由かと思えます。</p>
	<p>人口問題は県でも様々な対応策を考えており、外国の方に居住してもらうことについては、人口問題への対策というより、圧倒的に不足している労働力の補完という意味で来ていただいたらどうかという議論をしています。ただし、難しい部分もあり、外国の方が増えることに一定の不安感を抱く住民もいらっしゃるの確かで、いたずらに来ていただくのではなく、例えば高度研究に携わる方を呼ぶとか、女性が働く場への支援として呼ぶとか、来ていただくにあたって一定のイメージが必要であると、政策を考えていくうえで県の中でも議論になっています。</p>
	<p>箱根町がどのようなまちづくりを目指すか次第で、人口問題への対応策の解が得られるのではないかと思います。</p>

項目	意見
町民の健康づくり 【施策1】	資料6の18ページ「4 施策の進捗状況」で、総合保健福祉センターの温水プール利用促進のため「御殿場市内の一部に新聞折り込みを行い、また、宮城野地内の宿泊施設に配布」とありますが、町民の健康づくりを目的とした施策なので違和感があります。 あくまで町民のための施策なので、このようなことも行って効果があったと少し書くぐらいならよいと思いますが、主だったものとして書くと違和感があります。
教育 【施策8】	資料6の41ページに教育支援室事業がありますが、本年度において新たに相談センターという形で発展させ、対象の幅を就学前の幼稚園児から高校生に拡充し、保護者も含め、教育支援だけでなく様々な悩みが相談できるよう広がりをもたせました。
観光 【施策30】	資料6の104ページの施策の事業で誘客宣伝について、大名行列の来客数が減少しているとの意見が私の周りで多くあり、取組みの中で新たなポスターを作成してPRに使用したとありますが、ポスターを貼っただけでは現実的には効果が現れていないと感じます。毎年同じように大名行列を繰り返すのではなく、新たな集客方法に取り組んでいかないと減少傾向は変わらないと思います。
実施計画の進捗・評価の取りまとめ	全体を見て感じたことですが、余りに膨大な計画であると、このような審議会で説明するための取りまとめに相当の作業と時間を要するものであり、職員がメインとすべき現場の仕事に影響を与えかねないので、報告書はコンパクトな様式が望ましいと思います。また、審議会での報告を目的とするのではなく、月に1度や四半期に1度でも構わないので、常日頃から少しずつ進捗状況を取りまとめていくことも重要です。もしくは各課に取りまとめ専任の職員を配置するのも一つの方法かと思えますし、これだけの計画の進捗を取りまとめて自己評価するわけですから、できる限り工夫する必要があるかと思えます。
教育全般	教育全般については、財源が切迫している中、子ども達のため教育委員会の要望をかなり聞いてくれていると感じます。他団体と比較して予算に占める教育関係費の割合が大きく、教育が非常に充実していくと強く思っており、効果も顕著に現れていると感じますので、感謝申し上げます。
財政状況	超過課税は議会で議論されていましたが、財政状況が厳しいことについては町民も概ね把握していると思いますが、固定資産税の納税義務者数は町内3割・町外7割で、町民はあまり負担に感じていないので関心がないこともあるのかもしれない。
歳入	他団体と比較して箱根町民の所得水準は少し低いようですし、入湯税においても日帰りを50円としています。入湯行為への課税ということを考えると、宿泊者と同じ150円でもよいと個人的に思いますが、理解が得られにくいようです。 法人町民税については、納税額が大きい大企業の多くは連結決算のため、子会社の業績が悪かった場合は町への納税額が少なくなります。この税金は法人税割と均等割額の合計であり、2以上の市町村に事務所等を有する法人の法人税割は町内在住の従業者数により課税額が決定されるため厳しい状況であると思っております。均等割額は法人の資本金等の額と町内従業者数により課税額が決定されますが、箱根というブランドをもつ自治体であるので、均等割額はもう少し負担が大きくてもよいかと思えます。

項目	意見
取組みの周知	<p>様々なことに取り組んでいても、私もこの会議に参加しなければ全然知らなかったですし、住民に届いていないのではないかと思います。</p>
その他	<p>箱根は夜の交通の便が良くなく、道に迷っている方や道路脇を歩いている方を見かけることもあり、目的地を探しづらい印象があります。声を掛けるとGPSがあるからと言われることもありますが、たまに自分の車で送ったりすることもあり、その辺りの対策もできたらと思います。</p> <p>防災行政無線が聞き取りづらく、立場上すぐに情報を得たい考えもあり少し不便だと感じます。</p>